

Ⅱ 調査概要

I 調査の目的

磐田市における産業の現状や課題について調査分析し、その結果を令和8年度に策定を予定している「新磐田市経済産業振興プラン」の施策に反映させることを目的として、磐田市企業実態調査を行いました。

II 調査項目

(1) 商業

1. 店舗・事業所の概要について
2. 経営状況について
3. 立地について
4. 雇用・労働環境及び人材の確保・育成について
5. 働き方改革について
6. 店舗の客層について（小売業のみ対象）
7. 店舗の取組みや課題について（小売業のみ対象）
8. 事業所の取組みや課題、販売先について（卸売業のみ対象とし一部は小売業も対象）
9. 行政支援について
10. 事業承継について
11. 店舗の新たな取組やふるさと納税返礼品の出品について
12. その他

(2) 工業

1. 事業所の概要について
2. 経営状況について
3. 立地について
4. 雇用・労働環境及び人材の確保・育成について
5. 働き方改革について
6. 取組みや課題について
7. 行政支援について
8. 事業承継について
9. 事業所の新たな取組やふるさと納税返礼品の出品について

(3) サービス業

1. 事業所の概要について
2. 経営状況について
3. 立地について
4. 雇用・労働環境及び人材の確保・育成について

5. 働き方改革について
6. 取組みや課題について
7. 取引先、仕入外注先について
8. 行政支援について
9. 事業承継について
10. 事業所の新たな取組やふるさと納税返礼品の出品について

(4) 農業

1. 事業所の概要について
2. 経営状況について
3. 雇用・労働環境及び人材の確保・育成について
4. 取組みや課題について
5. 行政支援について
6. 事業承継について
7. 事業所の新たな取組やふるさと納税返礼品の出品について

Ⅲ 調査実施概要

(1) 調査地域、調査対象及び調査方法

	調査地域	調査方法	調査対象	
商業	磐田市 全域	郵送配布 郵送回収	磐田市内に所在し、『商業（日本標準産業分類「大分類I-卸売業・小売業」）』に分類される店舗及び事業所	
工業			磐田市内に所在し、『工業（日本標準産業分類「大分類E-製造業」）』に分類される事業所	
サービス業			磐田市内に所在し、『サービス業（日本標準産業分類で以下の大分類より一部抜粋）』に分類される事業所 大分類G - 情報通信業 大分類H - 運輸業、郵便業 大分類J - 金融業、保険業 大分類K - 不動産業、物品賃貸業 大分類L - 学術研究、専門・技術サービス業 大分類M - 宿泊業、飲食サービス業 大分類N - 生活関連サービス業、娯楽業 大分類O - 教育、学習支援業 大分類P - 医療、福祉 大分類R - サービス業（他に分類されないもの）	
			農業	磐田市内に所在する農地所有適格法人等事業所

(2) 調査期間

令和7年7月31日～令和7年8月29日

(3) 調査機関

一般財団法人 しんきん経済研究所

IV 回収結果

区分	配布件数	有効回収数	有効回答率
商業	1,000件	349件	34.9%
工業	966件	455件	47.1%
サービス業	500件	203件	40.6%
農業	32件	22件	68.8%

* 工業については、総務省統計局母集団データベース掲載の全件へ配布

V 報告書のデータ記述について

- ・ 比率はすべて百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しています。そのため、比率の合計が100%にならないことがあります。
- ・ 基数とすべき実数は図表中に「n」として記載しています。比率はこの基数を100%として算出しています。
- ・ 質問の選択肢から複数回答を認めている場合、比率の合計は100%を超えます。
- ・ 回答選択肢が長文の場合、コンピュータ処理の都合上、図表中では省略した表示としている箇所があります。